		日号外	ページ
八二	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件	一五	二
八三	平成二十三年（二千十一年）東北地方太平洋沖地震についての特定災害の指定及びこれにより相当な損害を受けた地域の指定に関する件	一五特13	一
八四	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件	一五特13	一
八五	指定保税地域を指定する件	一八	六
八六	電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件	二二	四
八七	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	二四58	一七
八八	寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件	二五	五
八九	健康保険印紙の形式の全部を改正する件	二五60	二八
九〇	国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件	二五60	三〇
九一	個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件	二九	四
九二	関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十二年度の初日から平成二十三年二月二十八日までの輸入数量を告示する件	三一	六
九三	平成二十二年度の初日から平成二十三年二月二十八日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件	三一	六
九四	租税特別措置法第六十七条の四に規定する転廃業助成金等を指定する件	三一	六
九五	平成二十三年四月一日以後の日を発行日とする引揚者国庫債券の様式の要項を定める件	三一65	一六三
九六	平成二十三年四月一日以後の日を発行日とする遺族国庫債券の様式の要項を定める件	三一65	一六四
九七	個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第五号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第六号に掲げる負担金に係る公益法人等及び基金を指定する件の一部を改正する件	三一65	一六五
九八	日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件	三一65	一六五
九九	登記印紙の形式を廃止する件	三一65	一六五
一〇〇	株式会社日本政策金融公庫による小口の教育資金の貸付けに係る教育施設の基準等を定める件の一部を改正する件	三一65	一六六
一〇一	公文書等の管理に関する法律施行令第十三条に基づく、公文書等の管理に関する法律第七条第二項の事務所の場所を定める件	三一65	一六六
一〇二	関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件	三一65	一六六
一〇三	輸入数量に基づく特別緊急関税の平成二十三年度における輸入基準数量を定める件	三一特22	一〇二
一〇四	生鮮等牛肉及び冷凍牛肉に係る関税の緊急措置の平成二十三年度第一四半期、第二四半期及び第三四半期における発動基準数量を定める件	三一特22	一〇二
一〇五	生きている豚及び豚肉等に係る関税の緊急措置の平成二十三年度第一四半期、第二四半期及び第三四半期における発動基準数量並びに輸入数量に基づく特別緊急関税の平成二十三年度における輸入基準数量を定める件	三一特22	一〇二
一〇六	税関関係手数料令第二条第一項第一号に規定する電子情報処理組織を使用することのできる者を定める件	三一特22	一〇二
一〇七	国別・品目別特恵適用除外措置及び高所得国に係る特恵適用除外措置の適用基準の一部を改正する件	三一特22	一〇三
一〇八	租税特別措置法第十一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する件の一部を改正する件	三一特22	一〇三